

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2016の実施結果

【活動概要】

「ふくしま創生ICT戦略（2015-2017）」は、復興をはじめ本県が直面する様々な課題を解決する手段としてICTの積極的な活用を図るための指針として策定され、平成28年度はその2年目にあたる（計画期間：平成27年度～平成29年度）。

本計画の柱である「復興への取組」、「産業振興・地域活性化」、「安全・安心、防災への対応」、「人材・基盤の育成、強化」及び「電子自治体・公共サービスの充実」に基づき、アクションプランの推進に取り組んだ。

1 復興への取組

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---|--|---|-------|
| 1 | ICTまちづくり推進事業 | 市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、日常的に利用する機能（健康、地域おこし・観光）と非常時に有用な機能（防災）を組み合わせた総合的なまちづくりアプリの開発について、県が市町村と共同で行う。 | 一部計画変更の上で実施 会津若松市をモデル市町村に選定し、防災、健康づくり、地域おこし・観光を中心とした総合的なまちづくりアプリを開発し、モニターを対象としたアプリ運用を実施した。平成29年度早期の本格運用を目指す。 モデル市町村との事業検討会を3回開催した。 | 情報政策課 |
| 2 | 避難者見守り活動支援事業 | 東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。 | 計画どおり実施。 相談員の見守り・相談支援活動においてタブレット端末を活用しての相談活動を計画どおり実施した。 | 社会福祉課 |
| 3 | 「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業 | 福島の魅力と今などを紹介する動画を制作し、YouTubeを活用し、多言語により情報発信する。（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語） | 計画どおり実施。 12作品を制作し公開（福島のものづくり・パラリンピアン豊島選手・環境放射線・廃炉監視・津波被災地の今・最新医療・ロボット産業革命・磐梯吾妻スカイライン・踊ってみたオーディション・大内宿で踊ってみた・果樹園で踊ってみた、福島でしたい12の体験、プロモーション動画） | 広報課 |
| 4 | チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業） | 県で制作した動画を、より多くの方に視聴してもらえるように専門サイトを構築するとともに、プロモーション活動を行う。 | 計画どおり実施。 専門サイトを10月25日に公開。アプローチ102,521回（3月末）3月17日～25日にサイト誘引策を実施。動画再生は2,465,141回（3月末） | 広報課 |
| 5 | インターネット広報広聴事業 | 県のホームページのトップページなどコンテンツについての作成・修正などに係る保守管理を行う。 また、平成25年度より導入した新CMSによるホームページ運用のため、各所属の担当者向けCMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行う。 | 計画どおり実施。 CMS研修（12回/年）を職員の操作スキル向上を図ることで、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行った。 | 広報課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|--------------------|--|--|---------------------|
| 6 | チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 | フェイスブックを活用し、各部署が連携を図り、ふくしまの「魅力」と「今」や「チャレンジし続ける姿」を国内外に効果的に発信する。 県内外はもとより、英語を始めとした7か国語に対応したポータルサイトにより、本県の復興状況など「ふくしまの今」を正確に伝えていく。 | 計画どおり実施 フェイスブックページへの「いいね！」数6.5万件突破。（3月末） 海外向けの翻訳版投稿（主に英語）を年間12回、パブリシティ配信を年間3回（欧米圏×2、北米圏×1）行い、「ふくしまの今」を正確に発信した。 | 広報課 |
| 7 | ARを活用した観光交流促進事業 | 深刻な津波被害を受けた浜通りを起点に、風評払拭と震災の風化防止を図るため、AR（拡張現実）を活用した効果的な情報発信と来県の促進に資する事業として、震災ツーリズム向けコンテンツ・アプリの作成、ICT基盤整備、情報発信を担う人材の育成・発掘、関係各課が開催するモニターツアー等でのアプリ活用支援に取り組む。 | 概ね計画通り実施 震災ツーリズムに活用するアプリを開発し、平成28年10月に稼働開始。 動画コンテンツを30種類配信。 県の各機関などが開催するツアー等での活用を図った（8回・計167名）。 Wi-Fi環境の整備を1箇所を実施。 アプリの操作研修を2回開催。 | 情報政策課 |
| 8 | 環境創造センターホームページ作成事業 | 環境創造センターの概要や県・JAEA・NIESの三機関の取組を県民等へ広く情報発信するためのホームページの開設を行う。 | 環境創造センターにおける研究内容・成果、県内の各種モニタリング情報などについて、県民等へ向けて分かりやすく発信するためのホームページを制作し、公開した。 | 環境共生課 （環境創造センター） |
| 9 | 福島看護職ナビ運営事業 | 看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することによって看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。 | 計画通り実施 昨年度に更新を行ったサイトを本格的に運用し、県内の看護に関わる情報を発信した。 平成28年度アクセス数：21,352件 | 医療人材対策室 |
| 10 | 会議録検索システムの構築 | インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。 | 計画どおり実施 定例会等の内容について、迅速に提供を実施した。 | 政務調査課 |
| 11 | インターネット広報事業 | 県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。 | 計画通り実施 モバイル端末の利用に対応するため、SNSを活用した広報を開始した。 | 議事課 |

2 産業振興・地域活性化

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|-----------------|---|--|-------|
| 1 | 中小企業制度資金 | ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。 | H28年度融資実績 2,623件 19,127,642千円 ※ICT関連含む全件数・金額 | 経営金融課 |
| 2 | 中小企業機械貸与事業資金貸付金 | 県内中小企業の経営の向上のために必要なICT機器の導入を支援する。 | 平成28年度実績 貸付件数 14件 金額 193,687千円 ※ICT関連含む全件数・金額 | 経営金融課 |
| 3 | 専門家活用経営支援事業 | 専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図る。 | 平成28年度実績 中小企業等専門家派遣 153回 ※ICT関連含む全回数 | 経営金融課 |
| 4 | ふくしま産業復興企業立地補助金 | データセンター、コールセンター等の新增設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。 | 平成28年度は実績なし | 企業立地課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|--------------------------------|--|--|----------------|
| 5 | 里山オフィス立地促進事業 | 福島での新しい働き方の発信とITベンチャー企業のサテライトオフィス等への立地支援制度を通じ、過疎・中山間地域へ立地を促進する。 | 計画どおり実施 ・展示会への出展2回、ホームページの制作 ・里山オフィス立地促進事業費補助金 平成28年度交付なし ・ふくしまICT産業立地促進事業 平成28年度交付3件 | 企業立地課 |
| 6 | 地方拠点強化推進事業 | 企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。 | 計画どおり実施 ・企業訪問・ヒアリング 66件実施 ※ICT関連含む全件数 | 企業立地課 |
| 7 | ハイテクプラザ研究開発事業（福島県製造技術高度化研究会） | 研究会を通じて、企業のニーズ・シーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。また、激しく変動する新技術をいち早く研究会会員企業へ紹介し、自社シーズとしての蓄積を図る。 | 目標一部達成 ・ICT関連を含む技術セミナー8回のほか、3分科会を21回開催し、企業間の情報交換・新技術情報の提供を実施。研究会による展示会への出展実績0件。 | 産業創出課（ハイテクプラザ） |
| 8 | ふくしまから発信するコンテンツ推進事業 | ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いたデジタルスタンプラリー事業等を実施し、県内外からの「ひとの流れ」をつくる。 | 事業実施による交流人口数 約15万人 | 地域振興課 |
| 9 | 観光復興キャンペーン事業 | 平成28年のアフターデスティネーションキャンペーン（DC）や通年の観光誘客を目指し、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRやDC公式HPをいかしたPRを実施するほか、DCパンフレットと連動した「ふくしま旅アプリ」を活用したスマートフォン向け観光PRの強化を図る。 さらに、各種周遊企画、おもてなし隊事業などで制作した専用HPの活用やメルマガ等での情報発信を行う。 | 計画どおり実施 ・アフターデスティネーションキャンペーン（DC）において、HP等での情報発信に取り組んだほか、福島の旅HPにおいては、地域記者ブログコーナーなどで地域の旬情報の発信に努めた。 ・福島の旅：30,354,704PV ※H28年度PV（28年4月～29年3月末現在） ・DCホームページ：329,858PV ※H28年4月～6月PV（アフターDC終了に伴い閉鎖） | 観光交流課 |
| 10 | 首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業 | ソーシャルギフトサービスを活用した情報発信 | 計画どおり実施 ・11/25～12/4に日本橋ふくしま館で開催した「来館者100万人達成！大感謝祭」において、SNSを使った情報発信により来館促進（プレゼント贈呈）を行った。 | 県産品振興戦略課 |
| 11 | ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業 | ホームページやソーシャルメディア、動画などを活用する等情報発信を強化し、福島県の農林水産業へ対する理解の向上を図る。 | 計画どおり実施 ・平成28年度LINE登録増加数：961件（累計2,805件）（3月31日現在） | 農林企画課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---|---|--|----------------|
| 12 | 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業 （土地利用型作物超省力・大規模生産実証事業） | ア ロボットトラクタ開発・実証 実用化途上のロボットトラクタについて、1ha規模のほ場で効率よく作業できるよう改良を加えながら、土地利用型作物（水稲（主食用・飼料用・加工用）、麦、大豆）の作業体系を実証する。 イ 除草ロボット開発 農地や畦畔等の除草管理作業を自動でできる除草ロボットを開発する。 | 計画どおり実施 ア 62馬力のロボットトラクタを開発・試作し、南相馬市の1ha区画ほ場で耕うん作業の実証試験を実施した結果、有人トラクタと同程度の作業精度を実現できた。 イ 既に開発・試作されているラジコン式除草ロボットのプロトタイプを用い、飯館村の傾斜角35度程度の法面で草刈作業の実証試験を行った結果、直進走行性の改良、安全機能の追加、操縦機の簡素化等の改良を行った試作機を製作した。 | 農林企画課 農業振興課 |
| 13 | 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業 （農作業支援ロボット開発促進事業〔アシストスーツ〕） | 介護・物流の現場で活用されているアシストスーツについて、労働負担の軽減効果、作業効率等を調査し、農作業上のニーズを明確化するとともに、改善策をメーカーに提案し、改良とフィールドテストを実施することにより、実用性と普及性の高い商品の開発を促進する。 | 計画どおり実施 ・農作業アシストスーツは、人工筋肉を動力とした腰用アシストスーツをベースに開発を進めている。 ・28年度は南相馬市でカボチャ、ブロッコリー、大豆などの作業を対象に現地実証を行い、農作業で活用できるよう、操作性・歩行性の向上、動作速度の調節、防水性などの改良を行った。 | 農林企画課 農業振興課 |
| 14 | 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業 （農作業支援ロボット開発促進事業〔水田除草ロボット〕） | 会津大学で開発を行っている水田除草ロボットについて、有機栽培水田での現地実証により有用性を検証し、商品化を促進する。 | 計画どおり実施 前年度の試験を踏まえ、機体の幅・車輪を大型化した改良型試作機の走行試験等を行い、走行性能の大幅な向上と除草効果を確認した。また、自動制御機構の改良を実施し、1a程度の水田で自動走行による掃引を実現したほか、課題であった稲の欠株対策として、旋回時の速度を遅くするなどの改良を加えた。 | 農林企画課 農業振興課 |
| 15 | 農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業 （阿武隈高地畜産業クラスター事業） | 家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。 | 計画どおり実施 家畜個体管理一元化システムを構築した。 | 農林企画課 畜産課 |
| 16 | いのちを守る地域農作業安全推進事業 （農作業安全アプリ発展事業） | 会津大学との共同研究により開発したスマートホン用トラクター転倒通報アプリの普及を図るため、現地実証と追加機能の検討を行う。 | 計画どおり実施 目標8件以下に対し、9件（現時点速報値）発生 開発したスマートホン用トラクター転倒通報アプリの普及を図ったが、スマートホンのバージョン対応に課題がある。関連アプリとして芝浦工大と農研機構で、危険位置警告アプリの開発を行い、試作段階である。 | 農業担い手課 |
| 17 | ふくしまの恵み安全・安心推進事業 | 産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、これまで構築を進めてきた農産物安全管理システムなどにより、消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動充実を図る。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システム（安全確保と可視化の仕組み）を確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。 | 計画どおり実施 ・農産物安全管理システムにより、玄米、園芸品目、穀類について、産地による自主検査結果をふくしまの恵み安全対策協議会のホームページ上で公表を行った。本年度はきのこ山菜の検査結果を追加した。 （掲載状況） 玄米 約1,023万件、野菜17,911点、果樹8,445点、穀類97点、きのこ22点 | 環境保全農業課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---|--|--|----------|
| 18 | チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト） | 農林水産物モニタリング情報、店頭イベント、モニターツアー、対話イベント、応援店情報、ブログやFacebook、動画等のWEB発信等。 | 計画どおり実施 ウェブ1日平均訪問者数 4,584人 （28年4月1日～29年3月末） | 農産物流通課 |
| 19 | 地域経済分析システム普及促進事業 | ア 市町村がRESASを用いて行う戦略のKPI設定や施策効果検証等必要な分析を支援 イ RESASの研修、説明会 ウ RESAS出前講座等 | ・各市町村のRESASマスター取得 国で制度整備がなされなかったため未実施 ・RESASの説明会等 計画どおり実施 [受講人数の内訳] ・自治体向け説明会122人 ・教育機関・民間団体向け説明会79人 ・コンテスト作品応募者39人 ・コンテスト等来場者209人 | 復興・総合計画課 |
| 20 | 帰還支援アプリ利用推進事業 | 県のオープンデータを活用し平成27年度に開発した、避難地域12市町村とその近隣で避難者の受け入れや自主避難者の多い18市町村の計30市町村の住民の方へ、帰還を支援する情報やふるさとの情報を提供する「帰還支援アプリ」の機能の充実と安定した運用を行うことにより、本県の復興の加速化を図る。 | 計画どおり実施 平成28年度 ダウンロード数 : 10,424件 1日平均アクセス数 : 50件 | 情報政策課 |
| 21 | 産業活性化プログラム | 地域経済分析システム（RESAS）により企業間取引のビッグデータから商談会に必要な情報を抽出し、分析結果を踏まえた商談会を開催する。 | 計画どおり実施 ・RESASデータを深掘りするためのデータ購入（約2万社分）等による地域中核企業の選定、産業活性化のための自動車分野の工場見学（アイシン東北、参加17社19名）、商談会（日産栃木工場、参加7社20名）、航空機産業のセミナー開催（参加95名） | 企業立地課 |
| 22 | 女性活躍促進ポータルサイト | 福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。 | 計画どおり実施 ・女性活躍促進にかかる情報の追加 : 87件 ・アクセス数 : 44,978件 | 男女共生課 |

3 安全・安心、防災への対応

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---------------------|--|---|-------|
| 1 | 福祉助成事業活用サポート事業 | 県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。 | 計画どおり実施。 県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象として民間の貸付、助成情報を掲載するとともに、希望する助成団体等にメールマガジンを発行し、助成情報を提供した。 ・HP更新（新情報ある毎） ・メールマガジン配信（2回） | 社会福祉課 |
| 2 | うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業 | 高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。 | 計画どおり実施 平成28年度実施状況 ・ホームページアクセス件数 8,716件（H.28.4～H.29.3） ・新規掲載施設数 93件 （全登録件数4,085件） | 高齢福祉課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---------------------------|---|---|----------------|
| 3 | 介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業 | 介護施設等で、移乗介護支援ロボット等を先進的に導入するモデル事業を実施、介護職員の労働負担軽減効果を検証する。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、医療現場での運用方法を検証する。 | 【介護支援ロボット】計画どおり実施 介護支援ロボットモデル事業では47施設100台の介護支援ロボットを検証。 【医療施設用ロボット】県内13医療機関に対し、19台の動作支援ロボットを導入し、医療現場での運用方法を検証している。 | 高齢福祉課 地域医療課 |
| 4 | 身体障害者手帳交付システム | 視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。 | 計画どおり実施 身体障害者手帳の交付事務及び統計処理を効率的に実施した。 | 障がい福祉課 |
| 5 | 障がい者パソコン活用促進事業 | 障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。 | 計画どおり実施 公益社団法人福島県視覚障がい者福祉協会への委託により、講習会を行った。 | 障がい福祉課 |
| 6 | 点字即時情報ネットワーク事業 | 新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。 | 計画どおり実施 公益社団法人福島県視覚障がい者福祉協会への委託により、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により提供した。 | 障がい福祉課 |
| 7 | 健康長寿ふくしま推進事業 | 県民がいつでも誰でも参加できる健康アプリの開発や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行、福島県版健康データベースの構築等により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 | 計画通り実施 ・ダウンロード件数 7,876件 (H29.3.31現在) | 健康増進課 |
| 8 | 感染症危機管理ネットワーク構築事業 | 県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信知ることにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。 | 計画通り実施 ネットワークの登録率（H29.3.31現在） 市町村・保健所 100% 医療機関 39% 保険薬局 46% | 健康増進課 |
| 9 | 救急搬送受入支援システム整備事業 | iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る救急搬送受入支援システムと広域災害医療情報システム（EMIS）の連携機能を構築する。 | 平成29年度中のシステム構築、運用を目指す。 | 地域医療課 |
| 10 | 総合医療情報システム運営事業 | 円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。 | 計画どおり実施 応需情報は各医療機関により適宜入力されており、救急搬送支援に役立っている。また、災害時のシステム利用方法について各関係機関に説明及び入力演習を行った。 | 地域医療課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|------------------------------------|---|---|----------------|
| 11 | 医療情報連携基盤整備事業 | 患者情報を共有する情報連携基盤を構築する取組を支援することで、医療機関の連携を強化し、切れ目のない医療提供体制の構築を図る。 | 計画どおり実施 6医療機関に対し支援している。 | 地域医療課 |
| 12 | 子どもと家庭メール相談事業 | 子育ての不安や悩み、いじめや思春期における子ども自身の悩みなどに対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。 | 計画どおり実施。 平成28年度実施状況 ・メール相談件数 1件（H29.3月末時点） | 児童家庭課 |
| 13 | 総合情報通信ネットワーク | 災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバの更新整備を行うとともに、気象庁が導入する新たな防災気象情報の提供に対応するシステム改修を行う。 浪江町役場帰還に係る必要な整備を行う。 | サーバ更新及びシステム改修は、入札不調のため次年度に繰越し実施する。 浪江町及び富岡町役場の帰還に係る必要な整備を行った。 | 災害対策課 |
| 14 | 防災事務連絡システム | 災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。 | 計画どおり実施 災害時における被害状況等の収集・伝達・共有化を図るとともに避難情報の提供を行った。 | 災害対策課 |
| 15 | 震度情報ネットワーク | 各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。 | 計画どおり実施 県内市町村の震度情報の迅速な収集・情報提供を行った。 | 災害対策課 |
| 16 | 危機管理機能の強化 | 危機管理拠点を新たに整備し、緊急情報の収集・分析、発信機能の強化を図る。 | 計画どおり実施 関係機関が一堂に介し、情報を共有して迅速かつ適切な危機対応を可能とする設備や正確な情報発信のためのスペースを備えた危機管理センターの運用を開始した。 | 危機管理課 災害対策課 |
| 17 | 福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT） | 「総務省消防庁が運用する全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。 | 計画どおり実施 消防庁主催の全国一斉情報伝達訓練等に参加し、Jアラートの動作確認を実施した。 | 危機管理課 |
| 18 | 緊急情報ネットワークシステム（Em-Net） | 「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体等の間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。 | 計画どおり実施 マスコミ、交通機関、医療機関など5指定地方公共機関で導入済み | 危機管理課 |
| 19 | 武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム） | 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。 | 計画どおり実施 毎月安否情報システムの訓練を実施し、システムへの習熟をはかった。 | 危機管理課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|-----------------|--|---|-------|
| 20 | 河川情報提供システム | 水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や推移情報を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民へ提供を行う。 また、河口部に設置したライブカメラの映像や携帯電話へのメール配信等すみやかな情報提供を行う。 | 計画どおり実施 計画どおり運用し、水位等河川情報の情報配信を行った。 平成28年度実施状況 アクセス件数（H29.3月末時点） ・ホームページ 114,186回 ・携帯電話 5,226回 ・ライブカメラ 24,079回 | 河川整備課 |
| 21 | 「道の駅」地域拠点機能強化事業 | 道の駅において地域活性化及び地域防災拠点としての強化をはかるため、情報設備等の整備を行う。 ア 無料公衆無線LAN、大型ディスプレイ、タッチパネルの整備 イ 地域の魅力をPRするサイト（HP）の構築 ウ 災害時（停電時）に備えた太陽光パネル、非常用電源の整備 | 公衆無線LAN、ディスプレイおよびタッチパネルについては、道の駅20箇所まで導入済みであり、周辺地域の情報発信に役立っている。 公衆無線LANの非常用バッテリーについては道の駅16カ所まで導入しており、残り4カ所への導入も今後予定している。太陽光パネルについても今後導入を図っていく。 | 道路整備課 |

4 人材・基盤の育成、強化

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---------------------------|--|---|---------|
| 1 | 県民の情報リテラシー向上支援 | 「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。 | 計画どおり実施 情報通信月間特別講演会（6月8日開催、参加者66名） 情報リテラシー向上事業 ・タブレット講座 郡山市赤木地区公民館(延べ参加者24名)、 川俣町山木屋公民館(延べ参加者10名)、 川俣町鶴沢公民館(延べ参加者10名) ・パソコン講座： 三春町交流館まほら(延べ参加者30名) 合計 延べ参加者 74名 地域情報化活動助成事業 ・郡山地域テクノポリス推進機構『ちびっこマイスターズ・カレッジ2016 「コンピューター動かし隊！」』延べ参加者98名 ふくしまICT未来フェア2016（11月17日開催、延べ参加者1,274名） | 情報政策課 |
| 2 | テクノアカデミー郡山組込技術工学科における人材育成 | 多様なコンピュータシステムに対応したソフトウェア開発技術や、インターネットやスマートフォン等を活用し新たなシステムを創造する技術を学ぶことにより、高度な知識・技能を備えた人材の育成を、テクノアカデミー郡山にて行う。 | 計画どおり実施 23名が関連企業に就職 | 産業人材育成課 |
| 3 | 教育用コンピュータ整備事業 | 情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。 | 計画通り実施 ・リース継続86校 | 施設財産室 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---|--|---|----------|
| 4 | 中山間地域インターネット活用学力向上支援事業 | 中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、ライブ授業・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。 | 計画どおり実施 ライブ授業に意欲的に取り組んだと肯定的に回答した生徒の割合は88%、コミュニケーション能力の育成や言語・異文化の理解に役立ったと肯定的に回答した生徒の割合は94%と高い。 | 義務教育課 |
| 5 | 入院児童生徒等への教育保障体制整備事業 | 入院児童生徒等への学習支援のため、以下の取組を行う。 タブレット等を活用し、特別支援学校と小中学校等が連携した効果的な学習支援に関する実践研究を行う。 | 計画どおり実施 病弱特別支援学校が設置されている病院に入院している児童生徒の学習支援体制の構築に向け、学習場面でのICT機器の効果的な活用方法を検討した。また、テレビ会議システムを活用し、在籍校と交流が実施できるように環境を整え、支援の在り方を研究した。 | 特別支援教育課 |
| 6 | 教育センター研修事業（専門研修講座） | 教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。 | 計画どおり実施 ・フラッシュ型教材の効果的な活用方法を身につけ、授業におけるICT活用能力を高める研修を実施した。 ・NetCommonsによる学校Webサイトの導入は、28年度60.6%、27年度53.9%で6.7%の増となった。 ・情報モラルの指導主事派遣事業は85件、延べ 15,723人（保護者、地教委含む）に対し研修を行った。 | 教育センター |
| 7 | うつくしま教育ネットワーク事業 | 学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウイルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策及び有害情報の遮断など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。 | 計画どおり実施 ・4～5月にかけて県内の全方で利用者説明会を実施し、新メールシステム移行を円滑に進めた。またすべての県立学校及び申請のあった市町村立学校に対し、新メールシステムのアカウントを配布した。 ・NASとロードバランサーの更新を行い、ネットワークの安定運用に努めた。 | 教育センター |
| 8 | 教育センター施設設備整備事業（情報教育研修用コンピュータシステムのリース） | 研修用コンピュータシステムをリースして、教職員の情報教育研修を行う。 | 計画どおり実施 インタラクティブプロジェクトを導入したほか、タブレット端末、デジタル教科書ダウンロード版を導入し、効果的な研修の充実を図った。 | 教育センター |
| 9 | 養護教育センター研修事業（専門研修講座「インクルーシブ教育システムにおける合理的配慮と教材・支援機器の活用」） | 以下の内容について、研修を実施する。 ア 電子黒板やタブレット型端末の活用事例 イ 合理的配慮に基づく支援の一つとしてのテクノロジーの有効性について（小・中・高等学校・特別支援学校の実践発表等） | 計画どおり実施 ・ICTを活用した事例紹介では、中学校、特別支援学校の実践を取り上げ、必要に応じてICTを活用し、障がいによる困難さから体験できなかったことが体験できるようになるなど、活動の幅を広げた実践を紹介した。また、ICTを活用した教材の展示や体験を通して、タブレット端末の活用方法を提示したり、FCSのハングアウトを使用したりして、入院児童生徒等を対象とした中継を行う授業の在り方などを提示することができた。 ・無線LANアクセスポイントを設置することで、研修講座でタブレット端末を使用したり、インターネットを使用し実際にwebページを活用したりするなど、講義等の内容を深めることができた。 | 養護教育センター |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|----------------------|--|--|--------------|
| 10 | 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 | 携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。 | 概ね計画どおり実施 下郷町枝松地区（20世帯58人）、下郷町戸赤（林下）地区（11世帯26人）、鮫川村官代地区（14世帯52人）、飯館村佐須地区（28世帯125人） 合計 3市町村4地区73世帯261人について整備 喜多方市川入地区は平成29年度に繰越。 | 情報政策課 |
| 11 | 会津大学IT起業家育成事業 | 会津大学においてIT起業家の育成・支援を行う。 ア 学生・社会人等による共同開発研究室の設置・運営 イ IT技術者やビジネス・起業に係る実践教育 ウ 地元企業との連携によるビジネス化の支援 | 計画どおり実施 ・会津大学発ベンチャー新規認定数 1件 ・講座受講者数 307名 ・アプリケーション等の制作数 58件 | 私学・法人課（会津大学） |
| 12 | 課題解決型人材育成モデル事業 | ICT関係の専門家と学生、県内企業によるチームを編成し、県内企業の課題解決を図るとともに、参加する学生の人材育成を行う。 28年度は前年度作成した汎用性のあるデータ解析ツールの利用拡大を図るとともに、県内企業の新たな課題等調査を行う。 | 計画どおり実施 ・課題解決型人材育成人数 21人 ・課題解決企業数 5社 | 私学・法人課（会津大学） |

5 電子自治体・公共サービスの充実

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---------------|---|--|---------|
| 1 | 建設業管理システム運営事業 | 各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。 | 計画どおり実施し、システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化が図られた。 | 入札監理課 |
| 2 | 税務システム改修事業 | 自動車税制等の改正及び自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）導入に対応するため、計画的に税務システムを改修する。 | 一部計画変更の上で実施 消費税増税時期の延期に伴う自動車税制等改正時期の延期により、税制改正対応改修は、基本設計工程まで実施し、残りの工程を平成30年度以降に延期。OSS対応改修は、計画どおり実施。 | 税務システム課 |
| 3 | 庶務システム | 職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。 | 計画どおり実施 システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図った。 | 職員業務課 |
| 4 | 自治体クラウド推進支援事業 | 災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。 | 計画どおり実施 専門家による講演を行い、自治体クラウドの普及促進に努めた。 県南方部の「しらかわ地域市町村クラウド化検討グループ」に対し、現状の課題等のヒアリングを行うなど、進展のための支援を行った。 | 情報政策課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|---------------------------------------|---|---|-------|
| 5 | 情報通信基盤運営事業 （県情報通信ネットワークシステム運営管理事業） | 県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図るとともに、システムについて計画的に更新し、機能の維持保守を行う。 | 計画どおり実施 県の各機関を結ぶネットワーク回線及びタブレット端末の回線を借上げた。 基幹機器のハウジングを委託し実施した。 ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等の保守運用管理を委託により実施した。 パソコンの更新及び不要パソコン売却を実施した。 | 情報政策課 |
| 6 | 情報通信基盤運営事業 （自治体情報システム強靱性向上事業） | マイナンバーを扱う庁内ネットワークシステムとインターネットの分離など、新たなセキュリティ対策を講じるため、必要な事業を実施する。 | 計画どおり実施 マイナンバー利用事務系ネットワークとインターネットとの分離した。 | 情報政策課 |
| 7 | 情報通信基盤運営事業 （自治体情報セキュリティクラウド整備事業） | 県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。 | 計画どおり実施 平成29年4月1日から運用を開始する「自治体情報セキュリティクラウド」を構築した。 県とすべての市町村が参加する自治体情報セキュリティクラウド運営協議会を設立した。 | 情報政策課 |
| 8 | 総合行政ネットワーク事業 （LGWAN関連事業） | 地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。 | 計画どおり実施 広域行政ネットワーク運営主体として、各市町村等への連絡調整を実施した。 総合行政ネットワークの保守等のため「地方公共団体情報システム機構」へ運用に係る経費を負担した。 | 情報政策課 |
| 9 | 農林土木積算システムの運用 | 農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。 | 計画どおり実施 農林土木積算システムの運用により、事業の執行のための適正かつ迅速な工事価格等の積算に寄与した。 積算基準や単価等の改正時に、迅速なデータ配信とシステム改修等を行った。 | 農林技術課 |
| 10 | 農林土木事業管理システムの運用 | 農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。 | 計画どおり実施 農林土木事業管理システムの運用により、予算、起工、契約、検査等、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。 運用中に必要となったデータの更新や障害対応等を行った。 | 農林技術課 |
| 11 | 地域森林計画編成事業 （福島県森林簿データベースシステム保守業務） | 森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。 | 計画どおり実施 年間を通じて、福島県森林DBSサーバー及びアプリケーションの保守、運用を実施。個人情報を含むデータについても、適正な管理に努めた。 | 森林計画課 |
| 12 | 森林環境適正管理事業 （森林情報(GIS)活用推進事業） | 森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。 | 計画どおり実施 年間を通じて、福島県森林GISの保守、運用を実施。 | 森林計画課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|----------------------------|---|---|-------|
| 13 | 道路管理情報提供事業 | 道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。 | <ul style="list-style-type: none"> 計画どおりシステム維持管理を適正に行った。 ライブカメラの台数を6台追加した。 | 道路管理課 |
| 14 | 設計積算システム維持管理事業 | 土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 計画通りシステム維持管理を適正に行った。 東日本大震災の復旧・復興事業推進のため、市場価格変動を反映させる基準単価データの改正（定例13回）を行いシステムに迅速に反映させた。 | 技術管理課 |
| 15 | 事業執行管理システム維持管理事業 | 土木部事業の適正な執行を図るため、システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえながら改修し、更なる事務効率化を推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> 計画通りシステム維持管理を適正に行った。 運用において、利用者からの改善要望のあったもの、制度に沿わない不具合等の課題についてシステム改修（18回）を実施し、円滑な事業執行・事務効率化に努めた。 | 土木企画課 |
| 16 | 新たな地方公会計整備に伴う財務会計システム改修 | 新たな地方公会計制度については、発生主義・複式簿記による総務省の統一的な基準に基づく財務書類を平成29年度までに作成するよう平成27年1月に総務省から要請があったことから、それに対応するよう財務会計システムを改修する。 | 計画どおり実施 財務会計システムの改修及び公会計サブシステムの構築を完了し、平成29年3月21日から稼働を開始した。 | 出納総務課 |
| 17 | 県立学校校内LAN整備事業 | 県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。 | 計画通り実施 <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ保守委託延べ89校 | 施設財産室 |
| 18 | 電子入札システム運営事業 | 電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。 | 農林水産部及び土木部発注の工事及び委託並びに出納局の物品購入について、計画どおり電子入札を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。 | 入札監理課 |
| 19 | 電子閲覧システム運営事業 | 電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。 | 計画どおり実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。 | 入札監理課 |
| 20 | 申請届出オンライン化事業 | 県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。 | 計画どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 平成27年1月から12月までの第7期システムを参加市町と共同運営を実施した。 平成28年1月から平成30年12月までの第8期システムを参加市と共同運営している。 参加団体は県及び福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、須賀川市、二本松市の7団体。 | 情報政策課 |
| 21 | 総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業） | インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。 | 計画どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村の各認証局の内部監査を実施するとともにいわき市の認証機関の外部監査を実施した。 公的個人認証サービスの実施主体である「地方公共団体情報システム機構」に対して運営に係る経費を負担した。 | 情報政策課 |

| 整理番号 | 施策（事業）名称 | 取り組み概要 | 実績 | 担当課 |
|------|----------------------------------|---|--|--------|
| 22 | 総合行政ネットワーク事業 （社会保障・税番号制度関連事業） | マイナンバー制度において、平成29年からの情報連携に向けて、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するために必要な統合宛名システム等の運用や連携テストなどを行う。 | 計画どおり実施 宛名管理システムの保守運用管理を委託し実施した。 庁内連携テスト及び他の自治体との情報連携テストを実施した。 地方公共団体情報システム機構へ中間サーバプラットフォームへの構築経費を負担した。 | 情報政策課 |
| 23 | 物品に関する電子入札の推進 | 電子入札利用者登録を推進する。 | 機会を捉えて、電子入札利用登録の推進に努めた。 登録者数 108者 （平成29年3月31日現在） 電子入札件数 85件 | 入札用度課 |
| 24 | 予算編成支援システム公会計対応改修 | 平成27年1月23日付け総財務第14号において、国から統一的な基準による財務書類を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されていることに基づき、所要のシステム改修を行う。 | 計画どおり実施 予算編成支援システムと財務会計システムとのデータ連携に係る機能改修を行い、「事項単位」による財務情報の分析を可能とした。 | 財政課 |
| 25 | 県立図書館情報ネットワーク推進事業 | 県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。 | 計画どおり実施 受取館指定サービスの試行を開始した。 図書館ポータルを使用するなど、各市町村立図書館との連携強化に引き続き努めた。 | 図書館 |
| 26 | 県立博物館IT化事業 | 県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。 | 計画どおり実施 ・平成28年度資料登録件数 722件 平成28年度資料情報外部公開件数 6,016件 | 博物館 |
| 27 | 企業局財務会計システム運用事業 | 平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。 | 計画通り実施 企業局財務会計システムの運用により、予算、収入、支出、決算等、円滑な事業の執行及び管理に寄与した。 | 経営・販売課 |